

# 県政報告

# 2025

Vol.12

自由民主党広島県議会議員連盟  
広島県議会議員《呉市選挙区》

54歳

# 坪川たつひろ

警察・商工労働委員会委員長、国際平和・多文化共生・人への投資促進特別委員会副委員長、広島都心エリア活性化推進委員

## 連絡先

坪川竜大事務所 〒737-2602 広島県呉市川尻町森2-10-1

TEL(0823)87-2123/FAX(0823)87-6124

自由民主党広島県議会議員連盟

〒730-8509 広島県広島市中区基町10-52 TEL(082)513-4630/FAX(082)228-6587



## ご挨拶

拝啓 皆様におかれましては益々ご健勝のこととお慶び申し上げます。

自由民主党が少数与党となった今、地方議会としても情熱をもって政治改革を推し進める必要があります。

政治というものは、「夢と希望」がなければなりません。

「夢と希望」の持てる広島県政でなければなりません。

県民一人ひとりが、夢と希望を持って暮らし続ける事ができる広島県を実現するために引き続き、鋭意努力してまいりますので、よろしく願いいたします。

敬具

令和7年4月吉日



加藤勝信財務大臣に要望書を提出

## プロフィール

昭和46年 呉市川尻町生まれ  
祖父は坪川蔵之助（元川尻町長）  
父は坪川禮巳（元広島県議会議員、清水ヶ丘学園理事長）  
平成元年 広島県立広高等学校卒業（40期）  
平成5年 明治大学理工学部工業化学科卒業  
平成5年 ライオン株式会社研究開発本部入社  
平成9年 株式会社 坪川毛筆刷毛製作所入社  
平成21年 呉広域商工会青年部長  
平成25年 呉法人会青年部会長  
平成31年 広島県議会議員 初当選  
令和元年 常任委員会 建設委員  
特別委員会 地域魅力向上・健康を支える社会基盤強化  
対策特別委員

令和2年 常任委員会 総務委員  
令和3年 常任委員会 建設委員  
特別委員会 国際平和・観光振興対策特別委員  
令和4年 常任委員会 警察・商工労働委員  
呉市地方港湾審議会委員  
自民大志会が自民議員連盟に合流  
令和5年 2度目の当選  
議会運営委員  
常任委員会 建設委員会副委員長  
特別委員会 国際平和・多文化共生・人への投資  
促進特別委員会副委員長  
特別委員会 広島都心エリア活性化推進特別委員  
令和6年 常任委員会 警察・商工労働委員会委員長

ご意見等ございましたらご連絡いただければ幸いです。また、県政報告の受取ご希望の方をご紹介ください。



9月定例会 一般質問に登壇

スマホでビッ

9月24日

定例会の様子は

<https://www.youtube.com/watch?v=5TfzvkmglRQ>



# 令和6年 9月

## 一 夢と希望のも

### 1 効率的で効果的な公共施設の活用について

【坪川】

**公共施設の効率的で効果的な利活用による統廃合を推進できるように、「広島県公共施設等マネジメント方策」を踏まえた県の取組をさらに強化し、また、県内市町の取組を後押しする必要があると考えるが？**

道路や橋梁、水道等を含めた既存インフラは、地域における活力を生み出し、県全体の発展を牽引している一方で、未だ整備が遅れている箇所への対応や、激甚化・頻発化する災害への対応、そして既存インフラの老朽化対策も、喫緊の課題となっている。

公共施設について、例えば学校は教育・地域活動・避難所など様々な機能を有する、自治体にとって中心的な公共施設ですが、生徒数の激減もあり、全国的に削減されている。平成14年度から令和2年度における公立学校の都道府県別の廃校数は、本県は280校で全国6位と、多くの公立学校の統廃合を進めている。

学校の統合では、生徒や教員を集約しながら、校舎も教育のみならず避難所としての機能の拡充を図るなど、1つの公共施設を最大限に利活用する取組が進められている。また、閉校となった学校の跡地活用について、「呉昭和高校」のグラウンド及びテニスコートを県から呉市に貸し付け、呉市が市民に開放することで、有効活用を図っている。

学校以外の公共施設、例えば行政の出先機関についても、窓口のDX化により「書かないワンストップ窓口」が普及すれば、ハードを増やさなくても行政サービスの利便性は向上する可能性がある。また、文化ホールについても、市町の枠を超えて文化芸術の拠点を整備して、観光や産業等と連携して様々な価値を生み出し、その収益を文化芸術の価値向上に再投資した方が、文化が育つかもしいない。

一方で、代替可能性のない、土木インフラを減らすと途端に生活のクオリティーは低下する。水道のない日常生活は、今日では考えられないし、道路が途切れると、地域内外の交流連携が困難となる。能登半島地震の被災地でも、インフラ復旧の遅れが、住民の生活に大きな損害を与えている。特に、道路は地域の発展や利便性向上に資する最も基礎的な社会基盤であり、

まちづくりの観点からも、地域間のネットワークを維持するためにも、老朽化対策を含めた整備の優先度は高い。

厳しい財政運営状況のもと、今までと同じように、すべての公共施設を自治体が所有したままでは、財源が枯渇して、すべてが中途半端で役に立たない施設になりかねない。「広島県公共施設等マネジメント方策」を策定し、全庁的な共通認識の下で県有施設全体の最適化や長寿命化を図る取組を進めているが、**県も市町も、縦割り行政の思考ではなく、分野の垣根を越えて、まちづくりの観点から、残すべき公共施設は最大限活用しながら、廃止する施設や跡地については、スピード感を持って有効活用する等、今までと違う形で公共サービスの提供を考える時期が来ている。**



廃校活用した杉並区イマジナスを調査



呉昭和高等学校同窓会にて跡地の有効活用を提案

# 定例会

## てる広島県に

### 【知事】

県としては、本県の将来推計人口の減少を踏まえ、維持すべき施設、廃止すべき施設などの選択により、現在の延床面積を目安に、施設総量の最適化を図ることとし、未利用・低利用資産の洗い出しを強化しているところであり、市町との情報交換の場を通じて、相互に、連携機能の強化を図っている。

また、市町におきましても、公共施設の維持管理に係る財政負担の軽減や平準化を図り、持続可能なまちづくりを進めるため、「公共施設等総合管理計画」を策定している。

県としては、この策定された計画に基づき、取組が着実に進むよう、社会経済情勢の変化に応じた適切な見直しなどについて必要な助言を行っているほか、公共施設の集約化などを行う場合には、地方交付税措置のある有利な地方債の活用などについても、助言を行っている。

あわせて、こうした財政面からの助言の外、中山間地域における廃校など、休廃止された公共施設を有効活用し、新しいワークスタイルの定着に向けて、IT企業のサテライトオフィスを誘致するなどの取組を、市町と密接に連携しながら行っている。

## 2 広域化による水道クライシスへの対応について

### 【坪川】

**老朽化対策や危機管理対応も踏まえた 持続可能な上下水道事業を運営していくためには、本県においても、広域化及び官民連携の一層の推進や、上下水道の一体管理等の今後に向けた取組の検討が必要だと考えるが？**

蛇口をひねると水道水が出て、水道水は飲むことが、当たり前だと考えてはいないか。

日本は1960年代から70年代の高度経済成長期に集中的に整備したインフラが一齐に老朽化しており、水道管の破裂による長期間の断水などが全国的に頻発して、「水道クライシス」と呼ばれる状態である。本県でも、平成18年には、高度経済成長期に敷設した、送水トンネルの崩落事故により、最大で約3万2千世帯、及び工業用水を受水している4社が、

最長18日間にわたり断水して、県民生活や企業活動に大きな影響を及ぼした。

水道管は耐用年数が40年と比較的短いこともあり、水道管の事故は全国で年間約2万件も発生している。日本全国の水道管の総延長は地球18.5周分、約74万キロメートルにもなりますが、このうち地球4周分、約16万キロメートルが法定耐用年数40年を超えて、大きな問題となっている。

広島県も、令和5年から、広島県水道広域連合企業団が14市町の水道事業と水道用水供給事業の3事業、工業用水道事業の3事業を一体的に運営している。県内14市町の約57万人に対して水道水を供給しながら、スケールメリットを活かして経営基盤の強化を図ることで、水道サービスの持続性を確保しているが、スケールメリットを活かすには、更なる広域化について、関係自治体に粘り強く理解を促すことが必要である。

また、下水道についても、事業運営の効率化を図るため「下水道事業広域化・共同化計画」を策定し、施設の広域化や維持管理の共同化の取組を進めていると認識している。

しかしながら、水道料金を値上げせざるをえない自治体も多く、呉市は節水型社会の更なる進行や、給水人口の減少に伴う料金収入の減少、電気料金高騰、老朽施設の増加などの影響により経営状況が厳しいことから、令和6年4月1日に上水道料金を6.6パーセント、下水道料金を6.2パーセント増額改定した。

さらに、能登半島地震や、今後発生する南海トラフ地震も見据えた、上下水道施設の耐震化も喫緊の課題となっている。今年度から、国は水道行政を厚生労働省から国土交通省及び環境省に移管して、防災対策を加速するため上下水道一体での施設等再編を推進している。本県においても、水道事業、あるいは上下水道を一体とした自治体の基盤強化の取組を更に加速させる必要がある。

### 【知事】

水道事業の「公公連携」の取組としては、県と14市町で「広島県水道広域連合企業団」を設立し、令和5年度から運営を開始した。

「広島県水道広域連合企業団」においては、「広域計画」に基づき、市町の枠を超えた施設の再編整備や、管路の耐震化や二重化などの危機管理の強化、市町単独では取組が困難なDXの推進による事業の効率化など、スケールメリットを生かした取組を進めている。

また、水道事業の「公民連携」の取組としては、全国初の、民間主導による公民共同企業体を設立し、旧県営水道事業の指定管理を始め、市町の浄水場での運転監視業務などの受託の外、全国に先行するDX技術

を活用した広域運転監視システムの開発など、県内の水道事業の業務の効率化や省力化に取り組んでいる。

下水道事業においては、全市町と県において、

- ・市町の枠を超えた施設の広域化、
  - ・災害時の相互支援などの危機管理の共同化、
  - ・業務基準の統一などの維持管理の共同化
- などに、取り組んでいる外、維持管理における更なる公民連携を推進するため、現在、流域下水道事業の管理運営の見直しの検討を進めている。

### 3 中小・小規模事業者が持続的な経営を行うための支援について

【坪川】

**中小・小規模事業者のために、国に対して資金繰り対策の継続や充実を要望するとともに、県としても生産性向上等に資する、きめ細かな支援に取り組む必要があると考えるか？**

**また、中小・小規模事業者の持続的な経営を可能にするため、引き続き広島県中小企業団体中央会等の関係機関とも連携し、協同組合等の活動をより積極的に後押しすることで、支援を行き届かせる必要があると考えるが、県としてどのように取り組んでいくのか？**

日本経済の屋台骨として、地域社会と雇用を支え続けている中小・小規模事業者の方から、コロナ禍以降は特に、資金繰りに窮しているという相談から、高齢化と後継者不足による廃業もしくは事業整理に関する相談、そして原材料価格の高騰や人手不足に対応できず収益が圧迫されているという、1つの事業者だけでは対応しきれない内容の相談まで、私の元にも多く寄せられている。

生産性が低い事業者は市場から撤退すべきという極端な意見もあるが、日本の経済基盤を形成しているのは、国内企業の99%以上を占めており、各地域で独自の技術やサービスを生み出している中小・小規模事業者それぞれの努力と挑戦であり、経営環境が激変している今だからこそ、徹底的な支援が必要である。

そして支援の方法も、個別の中小・小規模事業者への支援と、業界毎の協同組合等の取組への支援の両方が必要ではないかと考えている。

日本における生産性が低下している理由は、国内が貧困化して買い手が少なくなっていることも一因にある。日本が長く陥っているデフレは、1時間当たりいくら稼ぐかという貨幣的生産性の低下である。1時間当たりの数量、品質に係る実質的生産性を企業努力でいくら上げて、買い手がいなければ生産性は増えない。**生産性が低いのは経営陣の無能さではなく、生産力過剰によるデフレギャップのため**である。

だからこそ、国も小規模事業者持続化補助金等を通じて、持続的な経営を可能にするため、新たな販路開拓や業務効率化を支援していましたが、現在は公募されていない。

中小企業庁において、コロナ禍でのゼロゼロ融資等の返済負担軽減の為の、借り換え保証制度、いわゆるコロナ借換保証を実施してきたところだが、借換保証だけでは、十分ではないと考えている。資金繰りに窮している事業者にとっては、自助努力だけで新たな販路開拓等に取り組むのは困難であり、改善策が講じられないまま、時間だけが過ぎていく状況である。

次に、業界毎の協同組合等への支援についてである。事業者が置かれている状況は、建設業界や運輸業界、サービス業界等、それぞれの業界によって大きく異なる。それ故に、例えば高齢化や後継者不足による事業承継のマッチング、業界全体での人材確保に向けたイメージアップの取組、価格転嫁や原材料価格高騰への対策といった、1事業者だけで取り組むには、限界のある課題に対して、業界毎の協同組合等を通じた業界同士の助け合い、いわゆる「共助」の取組が重要である。

個別企業や協同組合などの活動は、商工団体や広島県中小企業団体中央会、産業支援機関などにおいても支援しているが、県がそれら関係機関と連携して業界毎の協同組合等が抱える課題を適切に把握し、それぞれの協同組合の活動をより積極的に後押しすることで、中小・小規模事業者の持続的な経営に繋がる。

【知事】

資金繰り支援については、これまで、県費預託融資制度において、ゼロゼロ融資の借り換え等に対応した「伴走支援型特別資金」により、債務返済負担の軽減を図ってきたところで、本年度も、債務の一本化により返済負担が軽減できるよう、「事業再生支援資金」の融資限度額を引き上げるなど、支援策を拡充しているところであるが、引き続き、資金繰り対策の継続や充実について、国に対して要望してまいる。



山口フィナンシャルグループの中小企業支援について調査

- また、生産性向上への支援については、
- ・ AIやIoTの導入など、DXの推進を始めとした設備投資の促進、
  - ・ 高付加価値商品の開発・販路開拓などのチーム型支援、などに加えて、
  - ・ 人材に対して、積極的に投資を行い、人が成長し、活躍することで、企業業績の向上につなげる人的資本経営の促進に今年度から重点的に取り組んでいる。

さらに、中小企業等が経営環境の変化に対応するため、単独では、技術や情報、人材などの経営資源が不足する場合には、協同組合等による相互補完が有効であることから、これまでも、広島県中小企業団体中央会や協同組合などを通じて、販路開拓やDX導入などの取組を支援してきた。

また、中小企業や協同組合等に対し、効果的な施策を講じるためには、中小企業・小規模企業振興条例に基づく商工団体との意見交換や、中小企業等に対する景況調査などを定期的に行い、協同組合等につきましても、広島県中小企業団体中央会を通じて、御意見をお伺いしている。



警察・商工労働委員会委員長として広島県商工会連合会新年互礼会に出席

の特例措置を活用して、イノベーションの創出に取り組んでいるところであるが、このような特区制度をさらに活用して、深刻化する人手不足に対し、国の規制改革を待たずして、本県が率先して対策を進めることも検討すべきではないか。

#### 【経営戦略審議官】

県ではこれまで、イノベーションを通じた魅力ある雇用・労働環境の創出に向けて、平成28年に国家戦略特区の指定を受け、高度人材の集積・育成や創業・事業化の促進に資する規制緩和メニューを活用しており、例えば、「外国人創業活動促進事業」では、創業のために入国する外国人に対し、県が事業計画を認めた場合に、入国時における在留期間の特例的な緩和を実施している。

また、警備業など、人手不足が深刻な分野や職種が、特定技能制度の対象となっていないことから、受入分野等の拡大が柔軟に図られるよう、国家戦略特区制度や施策提案により、国に働きかけてきた。

こうした中、深刻化する人手不足の現状を踏まえ、「若者減少・人手不足対策プロジェクト・チーム」を設置したところであり、現在、各種業界団体や企業へのヒアリング訪問等を実施し、その実情や課題を踏まえた対策の検討を行っている。

また、あらゆる人が能力を発揮し、就業できる社会の実現に向けて、

- ・ 女性活躍の推進や
  - ・ 障害者雇用の促進
- に取り組んでいる。

さらに、短時間労働者が年収の壁を意識することなく、働くことができる環境づくりが必要であることから、社会保障制度の抜本的な見直しを全国知事会などを通じて国に求めている。

## 4 特区制度を活用した人手不足対策について

### 【坪川】

**生産年齢人口の減少が進む中、国家戦略特区などの制度を活用して、全国に先駆けた雇用の規制緩和を行うことにより、深刻化する人手不足に対応していくとともに、あらゆる人が能力を発揮し、就業できる社会の実現を目指すべきと考えるが？**

若年層の転出超過や少子高齢化による生産年齢人口の減少は、本県のみならず、多くの地域が抱える喫緊の課題であり、既に幅広い業種において顕在化している人手不足は、今後さらに深刻になっていくものと危惧している。

現状では、こうした課題に対して、DXの推進や働き方改革による生産性の向上、さらに外国人労働者の受入れを促進することで、人手不足という課題を克服しようとする取組が進められている。

警備業の特区制度を活用した外国人材の受入れ拡大を提案させていただいたところであるが、こうした方策や、現在国においても検討が進められている、兼業・副業の促進、法律による有資格者の必置規制の緩和など、国民の安全や労働者の健康等を担保した上での規制緩和という手法は、人手不足の解消に有効な処方箋ではないかと思う。

本県では、国家戦略特区の指定を受け、様々な規制

## 5 日鉄の跡地活用に向けた調査の内容について

【坪川】

**防衛省が提案する複合防衛拠点について内容が具体化する中、現時点で県としてどのように受け止めているのか？また、県、防衛省、呉市、日本製鉄が緊密に連携して、四者協議を頻繁に行いながら、地域の皆様にも歓迎される活用策を描いて、跡地活用を具体的に、スピード感を持って進めていく必要があると考えらるが？**

日本製鉄瀬戸内製鉄所呉地区の跡地活用について、国は多機能な複合防衛拠点としての活用案を提示している。防衛省から拠点内施設の配置案の中間報告が示され、来年度予算の概算要求で4.6億円の調査費用も計上している。

多機能な複合防衛拠点として、1点目が民間企業の誘致を含む装備品などの維持整備や製造基盤、2点目が物資の集積場などの防災拠点と艦艇の配備や訓練場などの活動基盤、3点目が岸壁などを活用した港湾機能の3機能を備える考えが示されたが、今回はそれぞれの配置案や、呉市が要望していた運動場を設置する案が示された。今後も、この四者協議を軸に、具体的な計画案が更に進展していくものと期待をしている。

広島県も、今年度の当初予算で、呉市と連携して、地域経済の活性化及び雇用創出に資する企業誘致に向けた検討を行うための調査費用として、2千万円を計上している。また、呉市は、防衛省に対して経済波及効果や雇用創出効果が高い産業機能や自衛隊員及び民間企業で勤務する人員の増加による雇用拡大等を要望している。呉市民の方々からも、既に存在する海上自衛隊との相乗効果も含めて、防衛施設が好ましいという意見が多いと、肌で感じている。

呉市は、呉海軍工廠の設置を契機に産業発展してきた歴史がある。そして防衛産業から発展する技術は、確実に地域のものづくり企業を強くする。

例えば、戦艦大和は、すさまじい技術の集積であった。装甲板は非常に厚みがあり、強靱性を誇っていましたが、世界広しといえど、当時は八幡製鉄、現在の日本製鉄しか製造技術を有していなかった。また、戦闘機に対抗するための照準器も世界最高レベルの技術を駆使して製造したのが、ニコンであり、この技術は現在も半導体製造装置の露光装置に応用されている。79年前に鹿児島島の沖に沈んでしまった世界最強の「戦艦大和」に使われた技術が、今も半導体産業に残っていることは、驚き以外の何物でもない。戦艦大和の技術や作り上げた人達のスピリッツは、形を変えて今も生き続けており、防衛産業から生まれた技術が、

我が国の製造業の発展に大きく寄与している。

今回、防衛省から提案された複合防衛拠点の整備案は、海軍と共に呉市が育ててきた呉のものづくり産業が、更なる発展を遂げる可能性がある提案ではないか。

そのため、本県の産業政策の観点から見ても、複合防衛拠点の整備案は、有力な候補の1つとして考えられる。拠点で新たな技術が生まれ、広島県内各地に新技術や製造場所が波及していけば、広島県全体が、ものづくり産業の地として復活できる。複合防衛拠点と地域がシナジー効果を最大限に発揮できれば、**日本の技術の英知を結集した世界最先端技術の開発拠点の整備や、教育機関としての大学の設置、人口40万人の呉復活も、**夢物語ではなく、現実のものになっていくはずである。

【知事】

防衛省の多機能な複合防衛拠点の整備案につきましては、跡地利活用策の「選択肢の1つ」として考え、日鉄、防衛省、呉市、県による四者協議を進めており、雇用の確保や、工業用水などの既存インフラ等の活用などについて、要望してきた。

2回目の四者協議におきまして、防衛省からゾーニング案の中間報告があったが、詳細な面積などが示されていない大まかなイメージであり、また、企業誘致についてもその内容、あるいは規模、想定される雇用といった具体的な説明を伺うことはできなかった。

県としては、スピード感を持って、跡地利活用の検討を進めていく必要があると考えており、防衛省に対し、企業誘致の具体的な内容、これは規模なども含めた内容、工業用水の活用などを、最大限考慮いただくとともに、詳細かつ具体的な説明を早期に行うよう、強く要請をした。



呉千年会にて祝辞

## 6 特色ある県立高等学校の在り方について

【坪川】

卒業後も生徒が地域に愛着を持ち続けるためにも、地域と連携した特色ある学校づくりの実現が必要だと考えるが、現在、策定に取り組んでいる実施計画にどのように反映していかれるのか？

現在の教育現場は、生徒数が激減して学校の統廃合が進められる一方、生徒がデジタル技術の進展や高度化等の社会環境の変化に対応して活躍する力を身につけられるように、入試制度の改革や、教育改革を実施している。

教育現場には更に、例えば高校を卒業して県外の大学に進学した後、**地元に戻ってきてもらうための、いわば地域に愛着を持ってもらう場としての役割も、期待されている**。地元の同窓会の方々からも、「特色のある学校づくり」をせず、今のままの教育を続けていけば、廃校になってしまうという危機感を強く訴えられている。実際に、本県の公立高等学校全日課程の定員割れ人数は令和6年度で1,467人と、定員を確保できない公立高等学校が多数ある。

こうした中、広島県は「広島で学んで良かったと思える、広島で学んでみたいと思われる、日本一の教育県の実現」に向けて、令和5年度入学者選抜から受験生全員に自己表現を実施している。また、令和6年3月には「今後の県立高等学校の在り方に係る基本計画」第2期を策定しており、「地域とともにある学校づくりの推進」、「国の普通科改革に基づく最先端の学びに重点的に取り組む学際領域に関する学科や、実践的な学びに重点的に取り組む地域社会に関する学科の設置の検討」、「地域産業界等と連携するとともに、生徒の興味・関心等に応じた学びを選択できる総合型高等学校の設置の検討」を掲げている。

地域と連携した学科として、例えば県立水産海洋技術センターにも近く、漁業が盛んで、担い手の確保にも繋がる音戸高校には水産科、著名な映画監督を輩出しており、風光明媚な景観に恵まれている大柿高校には映像科、地域産業界との繋がりが強固で、かつては商業科もあった呉宮原高校にはビジネス科など、より特色を持たせることが必要ではないか。

〈要望〉

広島県では、若い世代の転出超過が喫緊の課題となっているが、**教育は国家100年の計**であることから、県立高等学校の生徒が、卒業後にどこでどんな人生を歩んでいくのか、教育委員会だけの問題として捉えるのではなく、関係部局が連携して調査して、学校別に



技能五輪全国大会・障害者技能競技大会出場選手壮行会にて祝辞

分析すれば、学校毎の強みや特徴を把握できるので、「特色ある高等学校等の在り方」の検討にも資すると考えるし、また卒業生の地元愛が強く、地元で就職割合が高い県立高等学校の取組等を参考に、社会減対策の再構築にも活用できると考える。

県立高等学校ごとの卒業生を対象にした調査、分析を強く要望する。

【教育長】

今後の高等学校教育においては、デジタル技術の進展・高度化等の社会の急速な変化や、人口減少の進展等を見据え、地域や企業・大学といった多様な主体との連携を図りながら、実社会をフィールドとした主体的・対話的で深い学びを実践する教育活動を展開していくことが重要である。

とりわけ、学校が立地する地域と密接に連携し、地域の自然や産業といった地域資源を活用した学びに取り組んでいくことが必要であり、こうした活動は、地域への愛着や誇りを育み、将来的に社会や地域に貢献できる人材を育成することにつながっていくものと考えている。

地元自治体を始めとした関係者との議論、県内の各地域で活動されている産業界や教育界の専門家などの有識者からの意見聴取等も行いながら、特色ある学科等の設置を含め、魅力ある県立高等学校づくりを進めてまいる。

令和6年 12月定例会

宿泊税導入（令和8年4月開始予定）

令和7年 2月定例会

令和7年度当初予算 1兆989億円 可決

- 若者定着プロジェクト創出
- 東区新病院整備事業

# Activity 坪川たつひろの活動



5月 呉本通商店街振興組合の懇親会にて祝辞



6月 剣道大会全国優勝選手と知事を表敬訪問



7月 呉市戦没者戦災死者及び旧呉鎮守府管内非戦闘員殉職者合同慰霊式にて追悼の辞



7月 県政報告会



8月 親睦グランドゴルフ大会にて祝辞



9月 交歓野球大会にて始球式



9月 第66回 呉市スタンドバー組合令和6年度定時総会にて祝辞



9月 敬老会にて祝辞



10月 広島県殉職警察職員慰霊式にて追悼のこぼ



10月 野呂山グランドヒルクライム大会にて挨拶



10月 広島県生活衛生事業功労者表彰式にて祝辞



11月 広島県警察部隊視閲



11月 かわじり元気まつり



12月 清水ヶ丘高校バスケ部を激励



1月 呉市遺族連合会新年互礼会



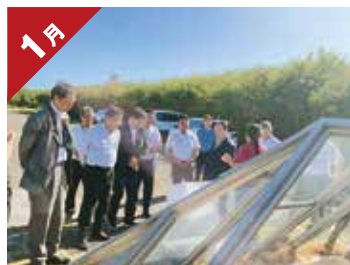
1月 はたちの集いにて祝辞



1月 呉飲食組合新年互礼会にて祝辞



1月 マリアナ政府観光局長を表敬訪問



1月 テニアン島 原爆ピットを視察



1月 呉市食品衛生協会新年互礼会にて祝辞



2月 豊町産業文化祭

SNSで日々の活動を配信中!



坪川電大 公式 | 検索

坪川電大 公式 | 検索